

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
【会社名】	株式会社 薬王堂
【英訳名】	YAKUODO. Co. , L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 郷 辰 弘
【本店の所在の場所】	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1
【電話番号】	019－697－2615（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小 笠 原 康 浩
【最寄りの連絡場所】	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1
【電話番号】	019－697－2615（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小 笠 原 康 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間		自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
売上高	(千円)	9,753,049	11,200,320	42,159,396
経常利益	(千円)	169,819	659,901	1,131,408
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(千円)	91,663	△364,837	577,373
純資産額	(千円)	5,948,732	5,974,892	6,434,479
総資産額	(千円)	17,758,400	18,434,813	17,847,500
1株当たり純資産額	(円)	208,478.73	209,395.55	225,502.19
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額(△)	(円)	3,212.41	△12,786.04	20,234.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	33.5	32.4	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	418,718	2,512,825	743,268
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△180,645	△83,539	△925,698
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△140,404	△598,929	△142,716
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,128,215	2,535,756	705,400
従業員数	(名)	434	448	421

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期及び第30期第1四半期連結累計(会計)
期間は潜在株式が存在しないため、第31期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、
また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	448 [935]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、〔 〕書は外書で臨時社員（契約社員・準社員・パート・アルバイト）（1日8時間換算）の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	173 [176]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、〔 〕書は外書で臨時社員（契約社員・準社員・パート・アルバイト）（1日8時間換算）の当第1四半期会計期間の平均雇用人員を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、セグメント別の記載に代えて、部門別に事業の状況を記載しております。また、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	当第1四半期連結会計期間		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	2,029,325	26.3	△7.0
ビューティケア	1,291,688	16.8	△18.1
ホームケア	873,146	11.3	△2.0
コンビニエンスケア	3,514,786	45.6	+11.9
合計	7,708,947	100.0	△1.1

(2) 販売実績

① 部門別販売実績

当第1四半期連結会計期間における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	当第1四半期連結会計期間		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	3,285,651	29.3	+10.4
ビューティケア	2,185,703	19.5	+6.2
ホームケア	1,332,922	11.9	+24.2
コンビニエンスケア	4,396,042	39.3	+20.6
合計	11,200,320	100.0	+14.8

(注) 当社グループは、不特定多数の一般顧客を対象に店頭販売を行っているため、当第1四半期連結会計期間における販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

② 地域別販売実績

当第1四半期連結会計期間における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	当第1四半期連結会計期間		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
青森県	1,340,871	12.0	+4.9
秋田県	1,232,567	11.0	+13.1
岩手県	6,011,210	53.6	+12.3
宮城県	2,462,264	22.0	+23.9
山形県	153,406	1.4	+245.0
合計	11,200,320	100.0	+14.8

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな持ち直しの兆しがみられていたものの、3月11日に発生した東日本大震災により、国内景気や個人消費の先行きは不透明な状況となっております。当社グループの営業基盤であります東北地方は、ライフラインの復旧や物流の回復等、経済活動の正常化に向けた動きも広がっておりますが、今後の見通しは不透明感が強く、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは「お客様に喜んで戴ける店作り」の経営理念に基づき、震災翌日より営業を再開し、地域の皆様の暮らしを支えることに努めてまいりました。また、大きな被害を受けた岩手県沿岸の陸前高田市、山田町、大槌町においては、仮設店舗による営業を開始しております。他の地域においても、街の復興に合わせて被災店舗の復旧再開や仮設店舗による営業再開を進めてまいります。この間、既存店では6店舗の改装を実施し、より利便性の高い店作りに取り組んでまいりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の店舗数の推移は、3月2日開店の宮古磯鶏店を含む11店舗が津波による損壊のため閉店（営業休止）しているほか、ドラッグストア併設の調剤薬局1店を閉鎖しており、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は119店舗（うち調剤併設型4店舗）となりました。

経費面では、従前からの削減活動のほか、震災後の電力消費抑制の取り組みや商品供給体制の正常化までの販売費の見直しを行いました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は112億円（前年同四半期比14.8%増）、営業利益6億3千4百万円（前年同四半期比342.6%増）、経常利益6億5千9百万円（前年同四半期比288.6%増）となり、災害による損失8億2千7百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億1千万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失3億6千4百万円（前年同四半期は9千1百万円の四半期純利益）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

①ヘルスケア部門

医薬品はドリンク剤、皮膚病薬、花粉症関連商品が伸張し、衛生用品ではマスク、紙おむつ、生理用品等が伸張いたしました。調剤につきましても、今春は花粉症患者が増加したことにより堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比10.4%増加し32億8千5百万円となりました。

②ビューティケア部門

化粧品は基礎化粧品、メイク、化粧小物が伸張し、トイレタリーではヘアケア、ヘアカラー、オーラルケア、スキンケア商品が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比6.2%増加し21億8千5百万円となりました。

③ホームケア部門

日用品は洗剤、芳香剤、台所用品、バス・トイレ・ランドリー関連商品が伸張し、衣料品では肌着、靴下、履物等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比24.2%増加し13億3千2百万円となりました。

④コンビニエンスストア部門

震災による需要により、全般に大きく伸張しました。特に震災直後の飲料やカップラーメン、加工食品、乾電池、ライト等緊急的な商品から日配商品、冷凍食品、酒類、文具用品、ペットフード等の日常品や殺虫剤等季節商品が伸張いたしました。この結果、売上高は前年同四半期比20.6%増加し43億9千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、91億9千5百万円（前連結会計年度末80億2千6百万円）となり、11億6千9百万円の増加となりました。主な増減要因といたしましては、商品が8億7百万円減少したものの、現金及び預金で18億3千1百万円増加したことがあげられます。

固定資産は、92億3千8百万円（前連結会計年度末98億2千1百万円）となり、5億8千2百万円の減少となりました。主な減少要因といたしましては、震災による滅失と減価償却により建物及び構築物等の有形固定資産が3億6千2百万円減少したことや投資その他の資産が2億1千3百万円減少したことがあげられます。

流動負債は、89億6千2百万円（前連結会計年度末85億9千8百万円）となり、3億6千4百万円の増加となりました。主な増減要因といたしましては短期借入金で10億円減少したものの、仕入高の増加に伴い買掛金が9億1千6百万円増加したことや未払金等その他で4億3千万円増加したことがあげられます。

固定負債は、34億9千6百万円（前連結会計年度末28億1千4百万円）となり、6億8千2百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、長期借入金の新規借入れにより4億1千4百万円増加したことや資産除去債務を2億9千4百万円計上したことがあげられます。

純資産合計は、59億7千4百万円（前連結会計年度末64億3千4百万円）となり、4億5千9百万円の減少となりました。主な減少要因といたしましては、四半期純損失3億6千4百万円を計上したことによる利益剰余金の減少があげられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が25億1千2百万円、投資活動による資金の減少が8千3百万円、財務活動による資金の減少が5億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億3千万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には25億3千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億1千2百万円（前年同四半期比500.1%増）となりました。これは税金等調整前四半期純損失が2億4千8百万円となったものの、仕入債務の増加額が10億8千1百万円となったことや災害損失を8億2千7百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8千3百万円（前年同四半期比53.8%減）となりました。これは新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が7千6百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億9千8百万円（前年同四半期比326.6%増）となりました。これは長期借入れによる収入が10億円あったものの、短期借入金の減少額が10億円あったほか、長期借入金の返済による支出が4億8千1百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、3月11日に発生した東日本大震災により、岩手県の6店舗及び宮城県の5店舗の販売設備がそれぞれ259,733千円及び259,547千円減失しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,000
計	102,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,012	30,012	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	30,012	30,012	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	—	30,012	—	799,300	—	840,728

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握して
おりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,478	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,534	28,534	—
発行済株式総数	30,012	—	—
総株主の議決権	—	28,534	—

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社薬王堂	岩手県紫波郡矢巾町大字 広宮沢第3地割242番地1	1,478	—	1,478	4.92
計	—	1,478	—	1,478	4.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	101,300	72,200	73,000
最低(円)	56,200	65,700	64,900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,538,756	706,900
売掛金	118,573	112,465
商品	5,738,608	6,546,047
貯蔵品	6,934	7,279
その他	793,200	653,847
貸倒引当金	△150	△150
流動資産合計	9,195,922	8,026,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,549,545	4,909,065
土地	727,680	720,680
その他（純額）	356,196	366,323
有形固定資産合計	※1 5,633,422	※1 5,996,069
無形固定資産	93,065	99,184
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,768,356	2,817,022
その他	744,046	908,834
投資その他の資産合計	3,512,402	3,725,856
固定資産合計	9,238,890	9,821,110
資産合計	18,434,813	17,847,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,511,086	4,594,585
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,770,440	1,666,380
未払法人税等	331,000	319,000
賞与引当金	160,882	259,783
店舗閉鎖損失引当金	10,000	10,000
ポイント引当金	17,933	17,716
その他	1,161,628	730,633
流動負債合計	8,962,969	8,598,098
固定負債		
長期借入金	2,798,994	2,384,134
退職給付引当金	77,226	76,074
資産除去債務	294,764	—
その他	325,964	354,713
固定負債合計	3,496,950	2,814,922
負債合計	12,459,920	11,413,020

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 5 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,300	799,300
資本剰余金	840,728	840,728
利益剰余金	4,414,459	4,873,458
自己株式	△78,687	△78,687
株主資本合計	5,975,800	6,434,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△907	△319
評価・換算差額等合計	△907	△319
純資産合計	5,974,892	6,434,479
負債純資産合計	18,434,813	17,847,500

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	9,753,049	11,200,320
売上原価	7,385,207	8,516,386
売上総利益	2,367,842	2,683,933
販売費及び一般管理費	※1 2,224,425	※1 2,049,115
営業利益	143,417	634,818
営業外収益		
受取利息	7,892	7,933
受取事務手数料	14,630	18,002
固定資産受贈益	4,774	1,946
受取手数料	6,669	7,184
その他	10,831	6,372
営業外収益合計	44,798	41,438
営業外費用		
支払利息	17,904	15,880
その他	492	474
営業外費用合計	18,397	16,354
経常利益	169,819	659,901
特別利益		
災害見舞金	—	32,175
特別利益合計	—	32,175
特別損失		
賃貸借契約解約損	10,000	2,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110,700
災害による損失	—	※2 827,657
特別損失合計	10,000	940,857
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	159,819	△248,780
法人税、住民税及び事業税	135,010	8,349
法人税等調整額	△66,854	107,706
法人税等合計	68,156	116,056
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△364,837
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,663	△364,837

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	159,819	△248,780
減価償却費	133,366	144,339
災害損失	—	827,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,837	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△77,640	△98,901
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,207	217
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,432	1,152
受取利息及び受取配当金	△7,892	△7,933
支払利息	17,904	15,880
固定資産受贈益	△4,774	△1,946
賃貸借契約解約損	10,000	2,500
売上債権の増減額(△は増加)	△19,435	△6,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△405,678	325,259
未収入金の増減額(△は増加)	△33,445	30,472
仕入債務の増減額(△は減少)	724,888	1,081,103
未払金の増減額(△は減少)	224,896	189,235
未払消費税等の増減額(△は減少)	△75,774	96,855
その他	80,338	199,225
小計	696,373	2,550,222
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△17,855	△15,672
災害損失の支払額	—	△22,209
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△259,802	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,718	2,512,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△80,555	△76,867
敷金及び保証金の差入による支出	△93,231	△2,859
その他	△5,357	△2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,645	△83,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△437,568	△481,080
リース債務の返済による支出	△5,210	△19,042
配当金の支払額	△94,266	△94,171
その他	△3,360	△4,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,404	△598,929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,668	1,830,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,547	705,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,128,215	※1 2,535,756

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,737千円、税金等調整前四半期純利益は115,437千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は294,764千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間末より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「未払法人税等」は124,000千円であります。 (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,626,107千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,680,455千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料 758,015千円	給料 729,052千円
賃借料 538,505千円	賃借料 490,650千円
賞与引当金繰入額 164,337千円	賞与引当金繰入額 160,882千円
水道光熱費 138,932千円	水道光熱費 115,624千円
減価償却費 133,366千円	減価償却費 144,339千円
ポイント引当金繰入額 17,802千円	ポイント引当金繰入額 17,933千円
退職給付費用 10,498千円	退職給付費用 11,997千円
-----	※2 災害による損失の内訳
	災害による損失は、東日本大震災による損害額を計上 しており、内訳は次のとおりであります。
	固定資産 519,280千円
	たな卸資産 180,740千円
	その他修繕費用等 127,636千円
	合計 827,657千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金 1,131,215千円	現金及び預金 2,538,756千円
預入期間が3か月超の 定期預金 △3,000千円	預入期間が3か月超の 定期預金 △3,000千円
現金及び現金同等物 1,128,215千円	現金及び現金同等物 2,535,756千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	30,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,478

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 定時株主総会	普通株式	94,162	3,300	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントは記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 209,395円55銭	1株当たり純資産額 225,502円19銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,974,892	6,434,479
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	5,974,892	6,434,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)普通株式の数(株)	28,534	28,534

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,212円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 12,786円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	91,663	△364,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	91,663	△364,837
普通株式の期中平均株式数(株)	28,534	28,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月7日

株式会社 薬 王 堂
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 原 透 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

株式会社 薬 王 堂
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木 村 大 輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。